

組織評価の改善状況報告書

平成 28 年 3 月 31 日

評価会議議長 殿

全学入試センター長

組織評価に関する実施要項第10に基づき、組織評価（自己評価及び外部評価）結果に係る要改善事項について、次のとおり平成27年度の改善状況を報告します。

要改善事項
基準2「活動の実施体制」について：設置当初の体制が維持できておらず、現在の教員の年齢構成から見ても人員体制の改善が急務であること
要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
単に入試関連業務という観点だけでなく、入試→教務・成績管理→進学・就職という、個々の学生の入口から出口までを一本化して管理する学生機構（教育機構）のような組織の中に位置づけることも選択肢のひとつとして考えられる。本件については、現在、27年度からの導入を目途に検討されている「全学的な組織改革」の中に位置づけて改善策を計画していきたい。なお、入試情報処理部門に関しては、外部に委託することも併せて検討していきたい。
改善状況
平成28年度の人員体制について、全学教育基盤機構設置準備委員会において協議し、教育研究評議会の承認を得た。 （組織）全学教育基盤機構を構成する学内共同教育研究施設として、他センターとともに、学生の入口から出口までを一貫して展望した基本方針に基づき、入学者選抜に係る施策の企画・立案に携わる。 （人員体制）平成28年度の人員体制として、入試企画広報部門に准教授1名、特任教授2名、入試情報処理部門に准教授1名、特任教授1名の配置が確定した。なお、入試情報処理部門については、中教審答申に基づく「高大接続」改革を見据え、外部委託を見送ることとした。
達成年度（予定を含む）
平成27年度

要改善事項
基準4「活動の状況と成果（学内向け活動）」について：合格決定者に対する入学前準備教育は、学部との関与を増やし、入学へのスムーズな導入につながる教育を提供することが好まし

いこと
要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
平成27年度入試から教育課程が大きく変わることから、選抜方法だけでなく、合格予定者に対する入学前準備教育などについても見直しが必要となる。本件は、第一に挙げた改善事項（活動の実施体制）とも関連しており、「全学的な組織改革」の議論の中で、併せて改善策を計画していきたい。
改善状況
全学教育基盤機構において協議する。大学全体の教育等の基本方針に基づき、新たな教育課程に沿った入学前準備教育の在り方を検討する。
達成年度（予定を含む）
平成28年度